

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社クロスキャット

【英訳名】 CROSS CAT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上貴功

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(3474)5251

【事務連絡者氏名】 執行役員財務管理統括部長 松田耕治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(3474)5251

【事務連絡者氏名】 執行役員財務管理統括部長 松田耕治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,273,548	6,856,056	10,153,176
経常利益 (千円)	300,279	455,620	576,098
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	212,489	289,431	417,903
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,809	381,037	588,360
純資産額 (千円)	2,567,652	2,981,403	2,841,203
総資産額 (千円)	4,687,920	4,494,537	5,033,771
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	25.29	35.12	49.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	54.8	66.3	56.4

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.42	13.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速懸念や北朝鮮を巡る地政学的リスク等により先行き不透明な状況が続いているものの、企業収益や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調にあります。

当社が属する情報サービス業界は、政府の成長戦略を受けた「IoT」や「ビッグデータ」等によるIT利活用の高度化、多様化による需要拡大が引き続き見込まれております。

当第3四半期連結累計期間では、公共系の開発案件が好調に推移したものの、銀行向け大型案件が開発ピークを越えたことや製造向け大型案件の一部終了等により、売上高は6,856百万円（前年同期比5.7%減）と減少しました。一方、プロジェクト管理のより一層の徹底による不採算案件の未然防止に努めた結果、営業利益427百万円（前年同期比50.7%増）、経常利益455百万円（前年同期比51.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益289百万円（前年同期比36.2%増）とそれぞれ増加することとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、所有する株式の時価評価等により投資その他の資産が92百万円増加したものの、のれんの償却等による無形固定資産の35百万円減少及び売掛金の減少等による流動資産が569百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて539百万円減少し4,494百万円となりました。

負債合計は、借入金の返済による短期借入金の減少及び買掛金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて679百万円減少し1,513百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加289百万円、その他有価証券評価差額金の増加85百万円、剰余金の配当による減少126百万円、自己株式の取得による減少114百万円等により、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、2,981百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.4%から9.9ポイント上昇し66.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、4百万円となっております。

具体的な活動は、当社の勤怠管理ソリューション「CC-BizMate」の販売力強化に向けた研究開発を行いました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,210,960	9,210,960	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,210,960	9,210,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		9,210,960		459,237		61,191

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,008,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,201,400	82,014	
単元未満株式	普通株式 1,160		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,210,960		
総株主の議決権		82,014	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式94株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クロスキャット	東京都港区港南一丁目 2番70号	1,008,400		1,008,400	10.94
計		1,008,400		1,008,400	10.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,000	811,818
受取手形及び売掛金	2,478,252	1,820,989
仕掛品	76,168	321,211
繰延税金資産	98,288	56,185
その他	90,019	76,512
貸倒引当金	2,457	1,788
流動資産合計	3,652,271	3,084,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,472	328,635
減価償却累計額	116,415	131,733
建物及び構築物（純額）	212,057	196,902
工具、器具及び備品	199,140	207,112
減価償却累計額	95,419	116,361
工具、器具及び備品（純額）	103,721	90,750
土地	32,998	32,998
その他	9,691	8,347
減価償却累計額	8,131	7,266
その他（純額）	1,560	1,081
有形固定資産合計	350,336	321,732
無形固定資産		
のれん	176,034	150,887
ソフトウェア	48,478	35,403
その他	2,934	5,158
無形固定資産合計	227,448	191,449
投資その他の資産		
投資有価証券	506,313	631,184
繰延税金資産	32,991	-
敷金及び保証金	224,506	223,995
その他	39,903	41,246
投資その他の資産合計	803,714	896,427
固定資産合計	1,381,499	1,409,608
資産合計	5,033,771	4,494,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,297	325,087
短期借入金	500,000	-
未払法人税等	122,929	47,455
賞与引当金	203,628	99,950
受注損失引当金	-	12,600
その他	487,021	498,061
流動負債合計	1,683,877	983,155
固定負債		
退職給付に係る負債	390,318	415,769
資産除去債務	88,017	88,545
繰延税金負債	3,049	4,662
その他	27,305	21,000
固定負債合計	508,690	529,977
負債合計	2,192,567	1,513,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金	61,191	61,191
利益剰余金	2,382,381	2,545,775
自己株式	235,063	349,863
株主資本合計	2,667,745	2,716,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,896	254,914
退職給付に係る調整累計額	3,561	10,149
その他の包括利益累計額合計	173,457	265,063
純資産合計	2,841,203	2,981,403
負債純資産合計	5,033,771	4,494,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,273,548	6,856,056
売上原価	5,935,669	5,350,340
売上総利益	1,337,879	1,505,715
販売費及び一般管理費	1,054,533	1,078,592
営業利益	283,345	427,123
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	8,818	12,302
助成金収入	-	9,892
その他	8,950	6,851
営業外収益合計	17,772	29,050
営業外費用		
支払利息	838	388
支払手数料	-	165
営業外費用合計	838	553
経常利益	300,279	455,620
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
会員権売却損	700	-
特別損失合計	700	-
税金等調整前四半期純利益	299,579	455,621
法人税、住民税及び事業税	48,678	130,337
法人税等調整額	38,411	35,852
法人税等合計	87,089	166,190
四半期純利益	212,489	289,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,489	289,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	212,489	289,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,874	85,018
退職給付に係る調整額	8,445	6,588
その他の包括利益合計	102,320	91,606
四半期包括利益	314,809	381,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,809	381,037
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	76,258千円	60,886千円
のれんの償却額	25,147千円	25,147千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,829	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,036	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が114百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が349百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円29銭	35円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	212,489	289,431
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	212,489	289,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,402	8,241

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社クロスキャット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。